

平成22年9月28日

防災ボランティア活動の広域連携に関する調査（検討状況報告）

1. 調査概要等

（1）調査の背景・目的

東海地震や首都直下地震をはじめとする大規模地震災害時には、被災地内外から非常に多くのボランティアが参集することが見込まれ、これまでの地方都市等を中心とした災害等における各市区町村単位の災害ボランティアセンターが主体となる従来のスキームでは、対応に限界があるという課題認識等については、一定程度整理は進んできているが、課題解決に向けて、情報分析や論点の整理を引き続き進めていく必要がある。

また、近年では、県域を越えた防災ボランティア活動の支援のあり方や県外からのボランティアの受け入れのあり方等について、事前に備えておく必要性等が認識され、静岡においては、「静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」が行われており、他の地域でも取組に着手する気運が醸成されつつある。

こうした状況を踏まえて、内閣府（防災担当）では、全国各地でそうした取組が一層推進されるよう、「防災ボランティア活動の広域連携に関する調査」を実施し、大規模地震災害時のボランティア参集人数・参集範囲等の試算を行うとともに、各地域において、地域に合った受け入れ体制の構築等、広域連携の在り方について検討を進める契機となるようなケーススタディ等の提示を行うこととする。

（2）アドバイスをいただく専門家・学識者例

(五十音順)

阿部陽一郎 氏（中央共同募金会 企画広報部副部長）

小野田全宏 氏（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会 常務理事）

栗田暢之 氏（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表）

渋谷篤男 氏（全国社会福祉協議会 事務局次長兼政策企画部長）

白鳥孝太 氏（社団法人シャンティ国際ボランティア会 緊急救援担当）

菅磨志保 氏（関西大学社会安全学部 准教授）

中川和之 氏（時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長）

野崎吉康 氏（全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター所長）

村井雅清 氏（被災地NGO 協働センター 代表）

山崎美貴子 氏（神奈川県立保健福祉大学学長／「広がれボランティアの輪」連絡会議会長）

渡辺日出夫 氏（特定非営利活動法人ADRAJapan 国内事業担当）

※調査の進捗や意見交換のテーマに応じて、関連するボランティア活動関係者・学識者、行政職員等を招き、意見交換を行う。

(3) 調査のスキームについて

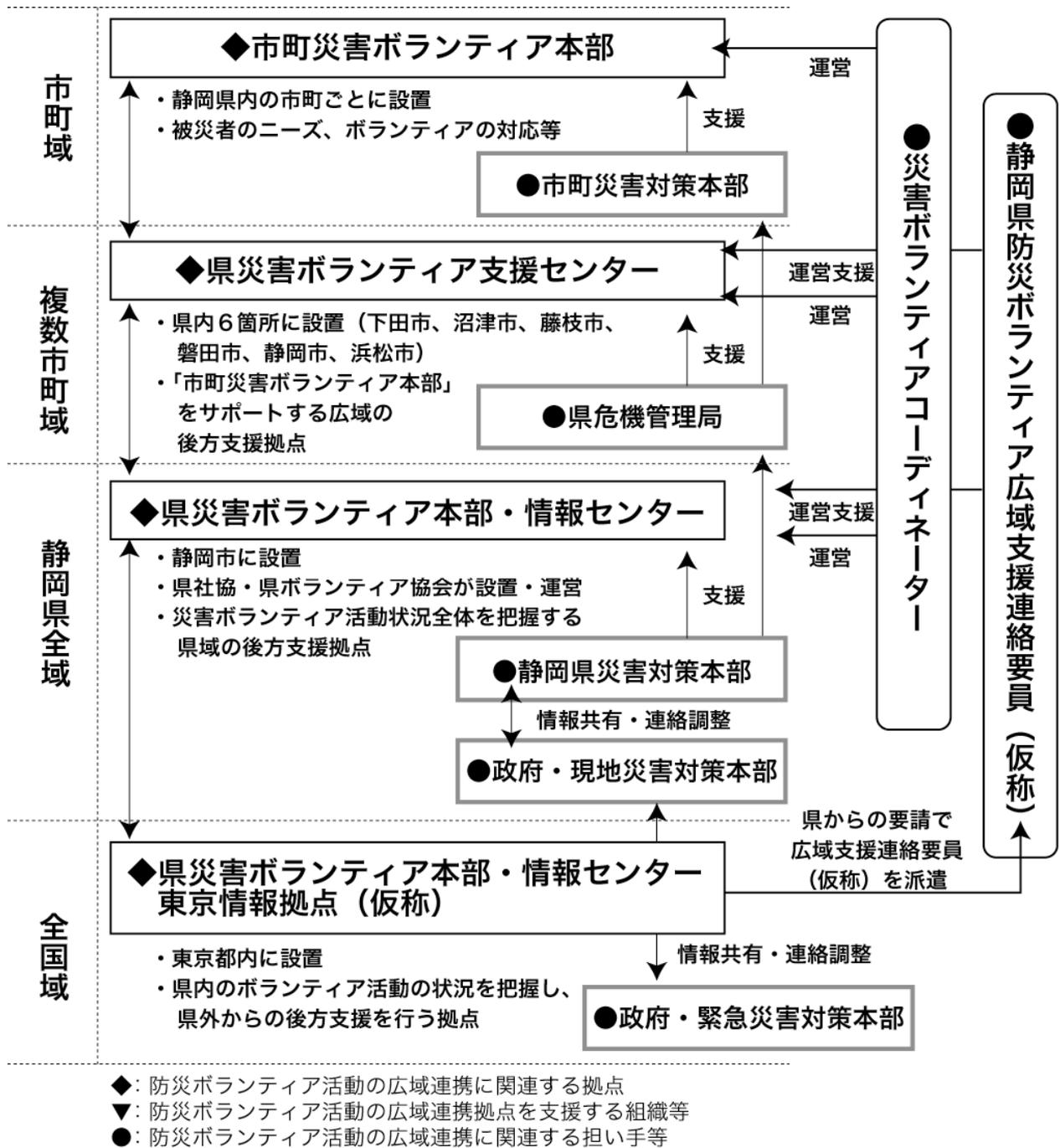
本調査のスキームは以下のとおりである。

- ・大規模地震災害時のボランティア参集人数・参集範囲等の試算を以下のように行う。
 - ① 過去の地震災害での実態把握を通じた、東海地震等への被害規模からの推計
 - ② 個人の防災ボランティア活動に関するアンケート調査による個人ボランティアの動き
 - ③ 各都道府県に存在するボランティア団体等のもつポテンシャル等の把握による組織的なボランティアの動き
- ・計4回の有識者による意見交換を経て、各地域において地域に合った広域連携の在り方について検討を進める契機になるようなケーススタディ等を提示する。

(4) 意見交換での主なご意見・ご提案等

- ・大規模災害時には多くのボランティアが集まってくると考えられ、ボランティアを調整する担い手の数や質を含めた対応を検討するにあたって、参集人数のシミュレーションには価値がある。
- ・災害の経験を活かしていくには、組織化やマニュアル化をしてもボランティアにはすぐわないと思うので、ボランティア活動の担い手や支援に関わる人などが学びあう「プラットフォーム」づくりをしていく必要がある。
- ・大規模災害時には、時間の経過とともに必要とされる活動の内容が変わり、また、必要とされる団体も変わってくる。そのため、様々な団体をマネジメントできるコーディネーターが求められる。ニーズをきちんと捉えて、寄り添いながら、プラン、行動ができる人材の育成が問われていると思う。コーディネーターの重要性は指摘されているが、求められる人材像等についてはまだ言及できていないところがあると思う。
- ・障がい者、外国人、アトピーなどの災害時に取り残されそうな当事者のネットワークは、災害時のことを想定して様々な活動を行っている。特に大規模災害時には、このようなテーマ型組織とのネットワークを意識しなければならない。
- ・アレルギー、フードバンクなど活動しているエリアは小さくても、テーマが同じでつながる組織もある。空間・地理的な広域での連携だけではなく、テーマごとの広域連携などを重層的に考えていく必要がある。
- ・普通の自治会にとっては、自治会以外の地域は、すべて地域外のことであり、広域連携となる。地域によって、関わる人によって「広域連携」の範囲の違いを理解しなければならないと思う。
- ・広域連携について国・都道府県・市町村の区分で議論することも重要であるが、そうした考え方がきちんと現場レベルで実行されるよう自治会、自主防災組織、民生委員等地元浸透させていくことも重要である。

(5) 参考：防災ボランティア活動の広域連携に関する役割等 静岡モデル図（案）



※「静岡県災害ボランティア本部・情報センター東京情報拠点（仮称）」は、本文内では以下「東京情報拠点（仮称）」と記載する。

※「静岡県防災ボランティア広域支援連絡要員（仮称）」は本文内では以下「広域支援連絡要員（仮称）」と記載する。

2. 防災ボランティア活動の広域連携に関する意識等の把握調査

【調査1】災害時の活動実績・今後の活動意向に関する調査結果（抜粋）

実施概要

調査期間：平成22年6月23日（水）～8月31日（火）

調査方法：調査票を郵送～メール・ファックス・郵送にて回収

調査対象：災害ボランティア活動の実績があるボランティア団体・NPO 164団体

地域の市民活動などを支援している主要な中間支援組織 63団体

防災ボランティア活動検討会メンバー所属団体 25団体（重複を除く）

合計252団体

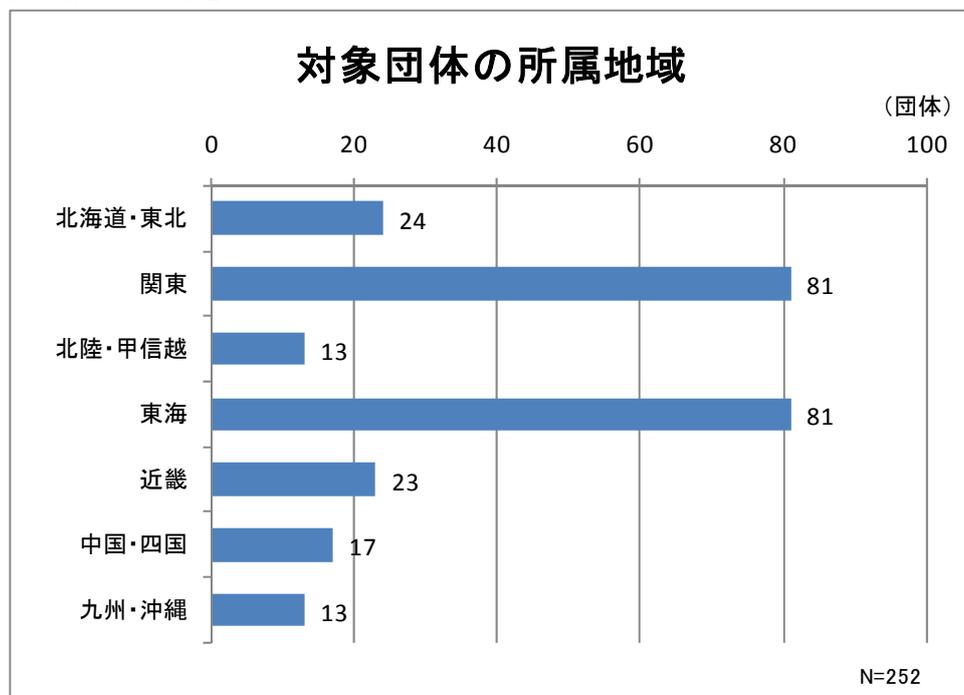
回収率：57.9%（146団体）

有効回答率：52.8%（134団体）

調査結果

1. 対象団体について

(1) 対象団体の所属地域



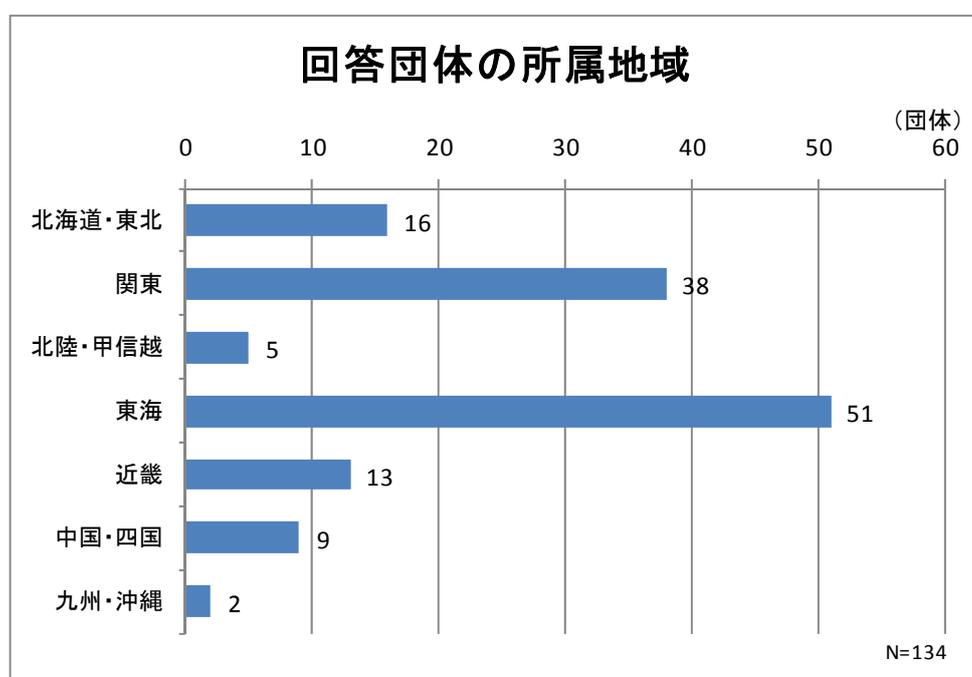
調査対象団体は静岡県や神奈川県に多くみられたため、関東と東海の団体数がそれぞれ80以上と突出した。

なお、地域の振り分けは以下の通りである。

北海道・東北	:	北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東	:	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
北陸・甲信越	:	新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県
東海	:	岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
近畿	:	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国・四国	:	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州・沖縄	:	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

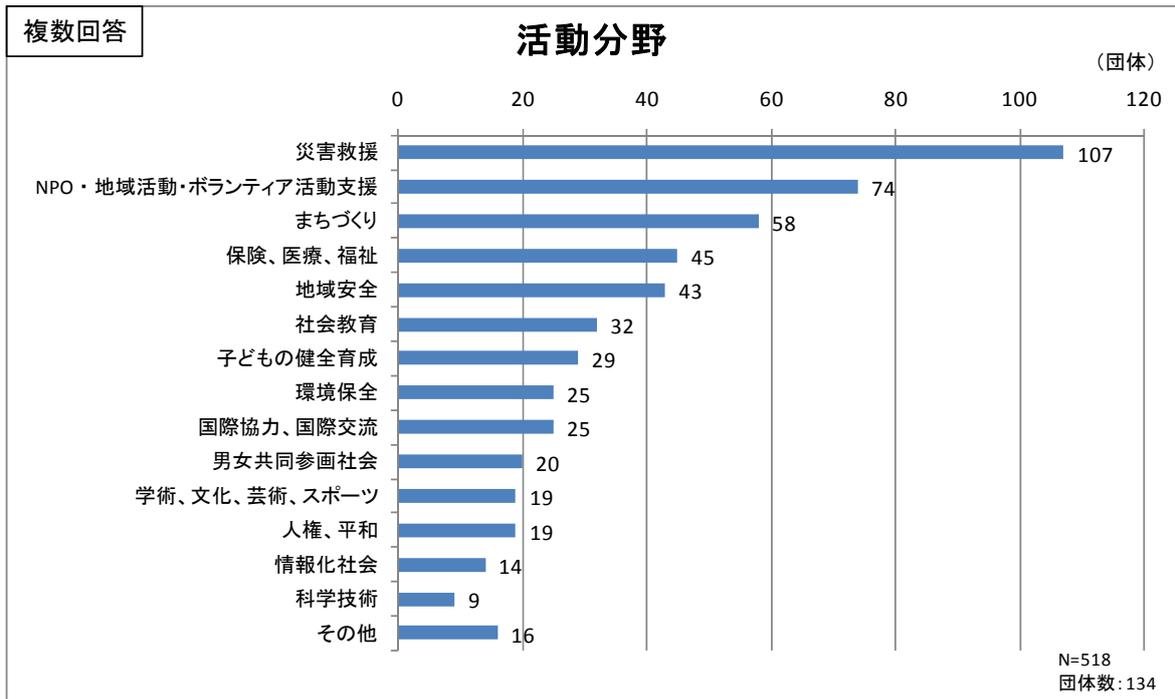
2. 回答団体について

(1) 回答団体の所属地域 (問1-1)



調査対象となったボランティア団体は静岡県などに多くあったため、回答団体の所属も東海地域が多くなった。

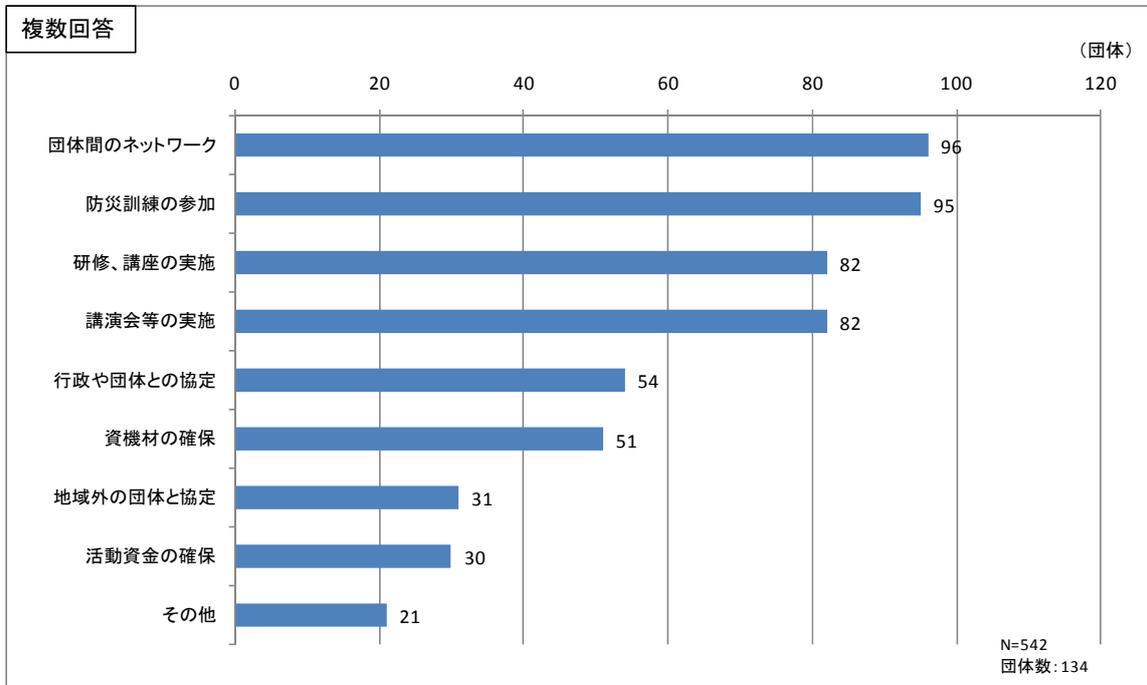
(2) 活動分野 (問1-2)



災害救援を行っている団体が最も多く、ついで「NPO・地域活動・ボランティア活動支援」「まちづくり」など平時からの市民活動・ボランティア活動に関わる団体が多い。

3. 防災の取組・災害対応

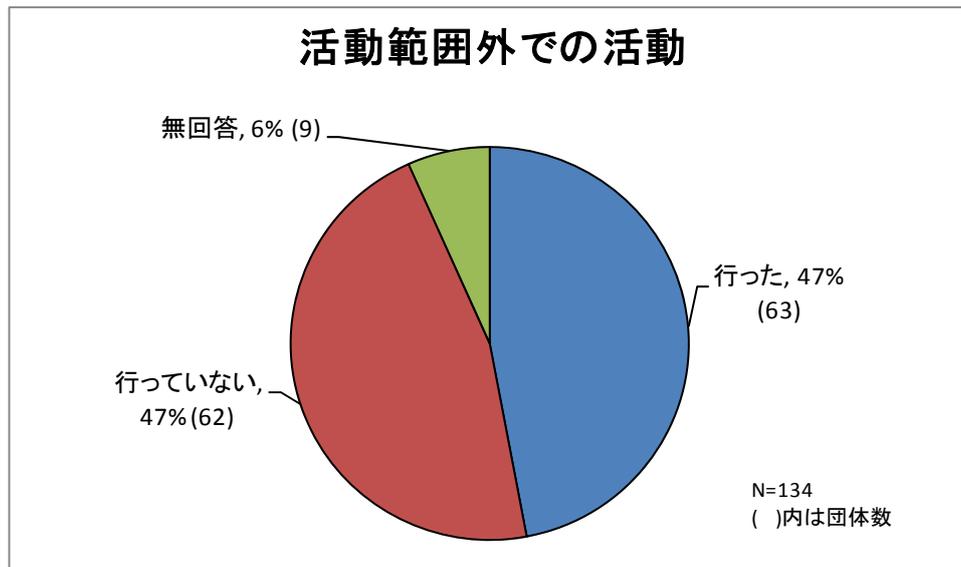
(1) 平時からの取組 (問2)



「団体間のネットワーク」「防災訓練の参加」「研修、講座の開催」「講演会等の実施」を行っている団体が多い。また、行政や団体との協定を締結している団体も全体の3割程度ある。

4. 活動範囲¹外で災害が発生した際のボランティア活動

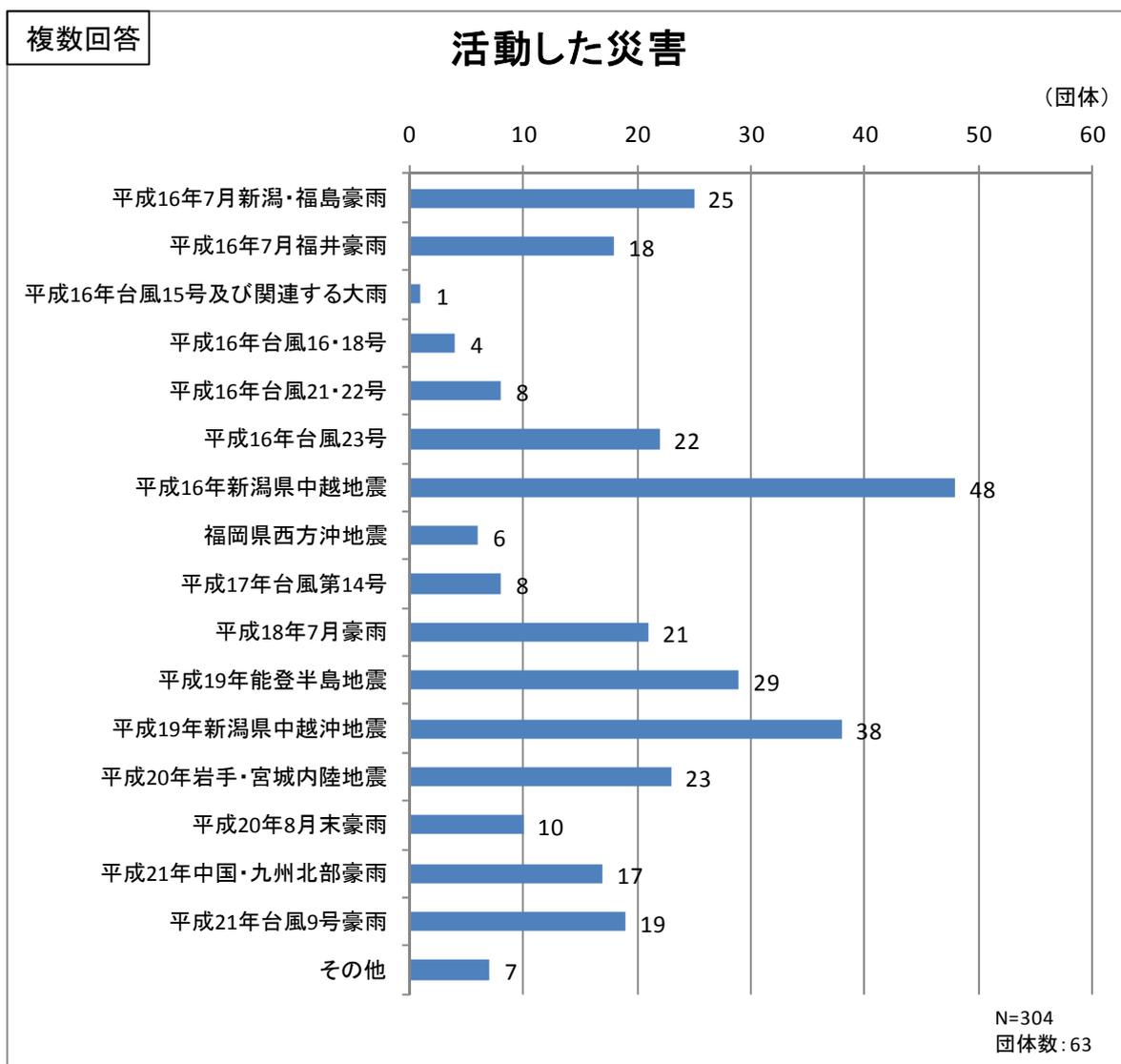
(1) 活動の有無 (問3-1)



普段活動している地域外での災害において、ボランティア活動を行った団体と行っていない団体がほぼ半数ずつを占める。

¹ 活動範囲とは「事務局が立地している、印紙から活動している」等、対象団体の地元と考えている地域を指す。

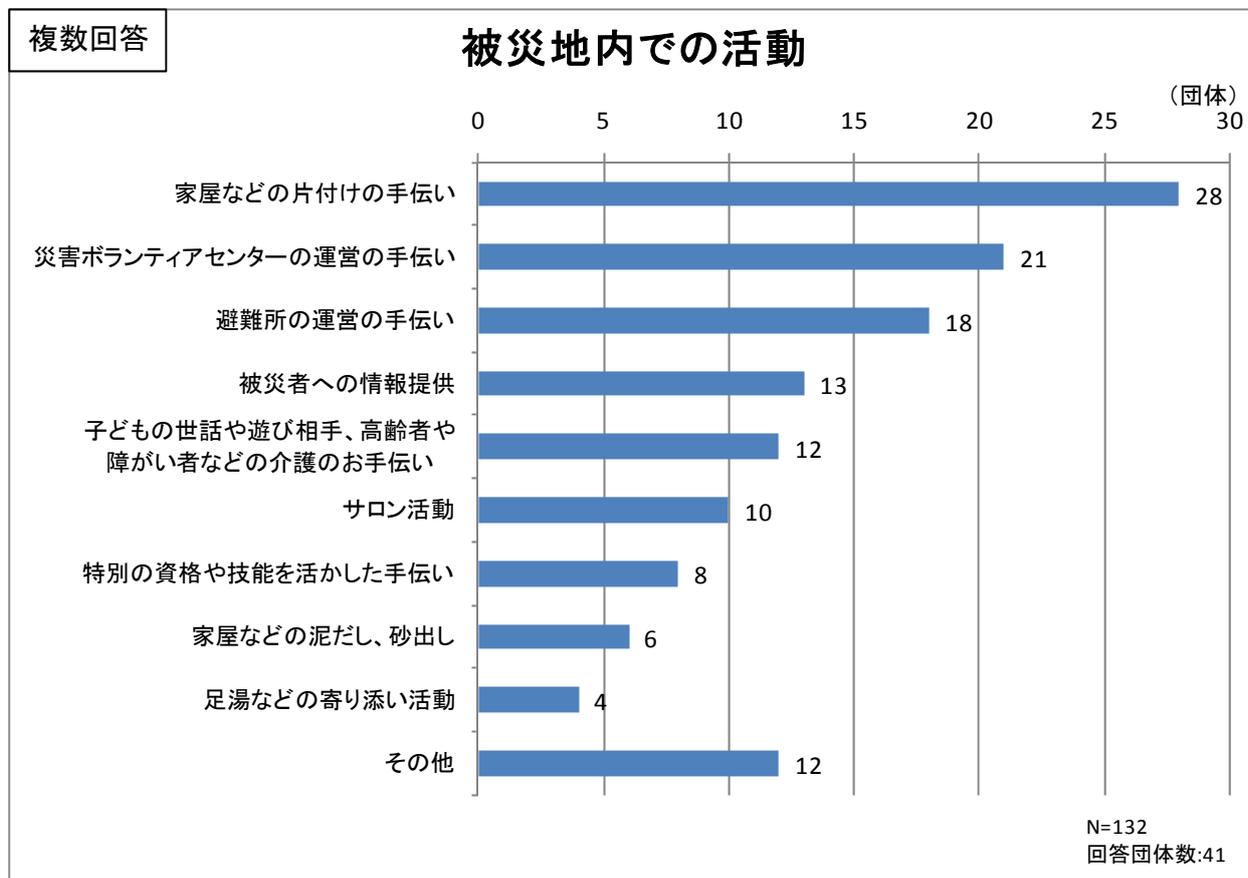
(2) 活動した災害 (問3-1)



新潟県中越地震での活動が最も多く、ついで新潟県中越沖地震での活動が多い。その他の内容としては、スマトラ沖地震や四川地震といった海外の災害や、平成21年の静岡地震や平成19年の秋田災害、三宅島帰島支援などが挙げられた。

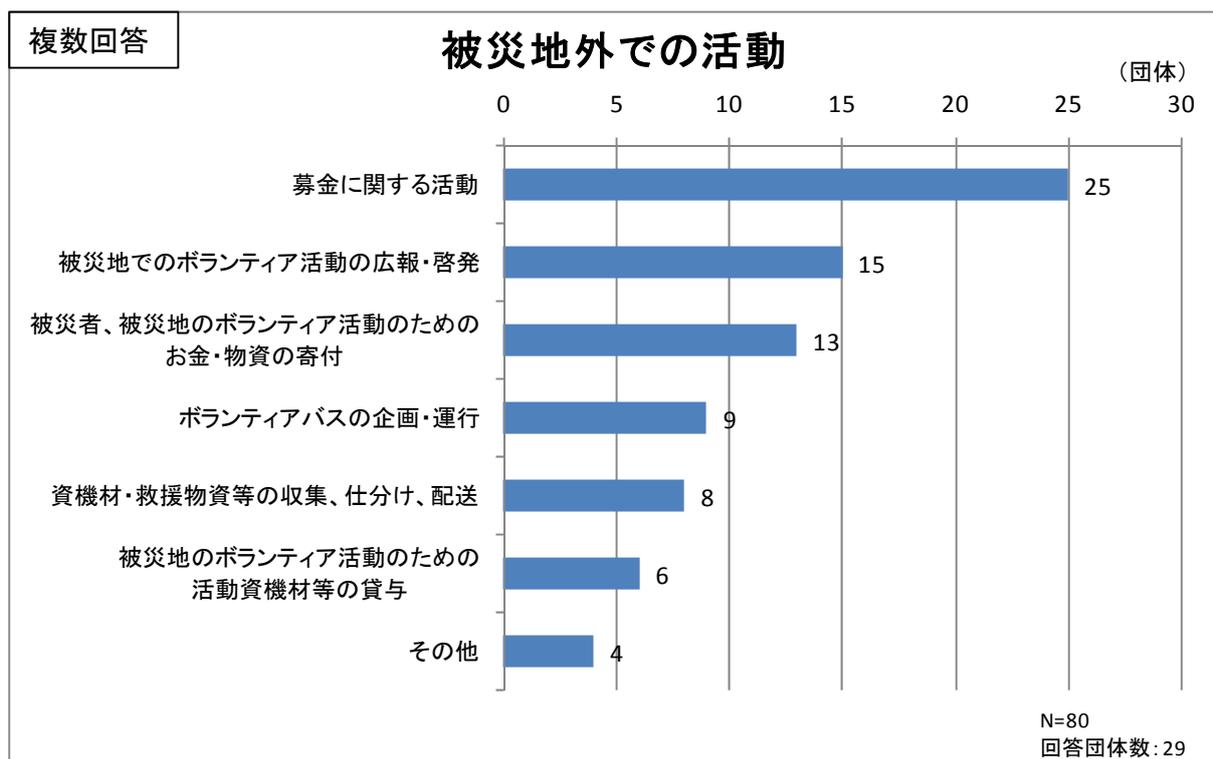
(3) 新潟県中越地震について

① 新潟県中越地震における活動内容（被災地内）（問3-2）



家屋などの片付け・手伝いを行った団体が最も多く、ついで災害ボランティアセンターの運営手伝いや避難所運営手伝いが多い。その他の内容として、仮設住宅への引越し支援、被災難病患者や障がい者と当該団体との情報の仲介、バイクによる救援物資の運搬、アマチュア無線による通信業務、炊き出し支援、仮設住宅住民の買物支援などが挙げられた。

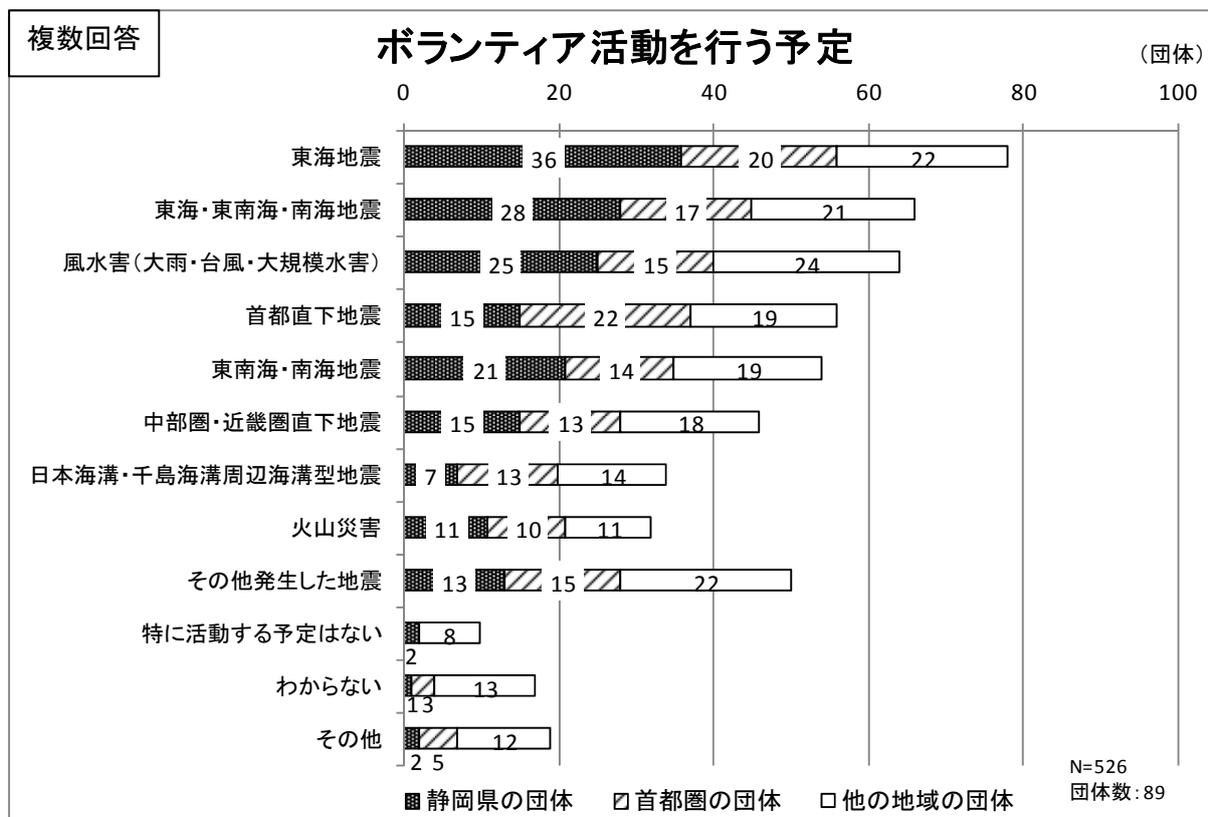
② 新潟県中越地震における活動内容（被災地外）（問3-2）



被災地外では、募金活動を行った団体が最も多く、ついで「広報・啓発」「被災地のボランティア活動のためのお金・物資の寄付」が多い。その他の内容として、企業から被災地への商品寄付の調整、映画「掘るまいか」上映による啓発等が挙げられた。

6. 災害時のボランティア活動の意向について

(1) ボランティア活動を行う予定 (問4-1)

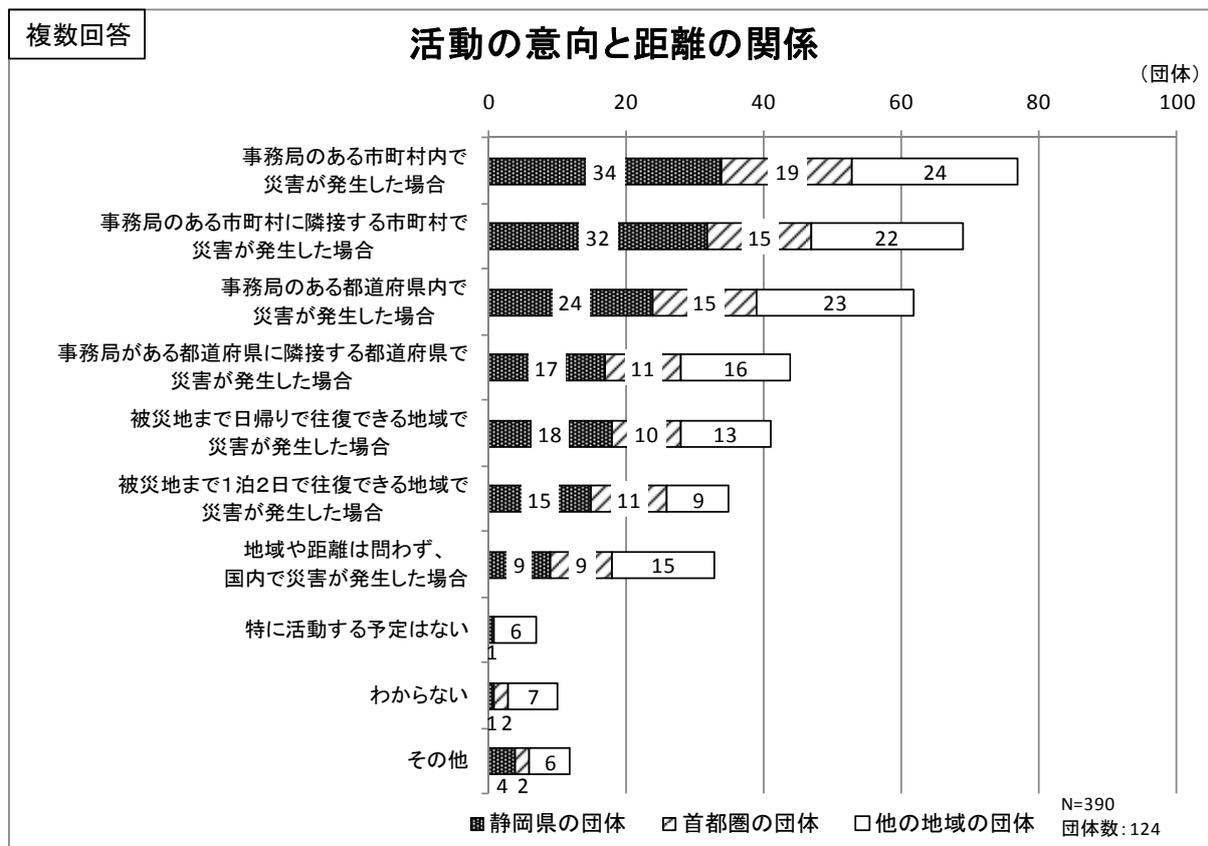


東海地震においてボランティア活動を行う団体が多く、ついで東海・東南海・南海地震、風水害（大雨・台風・大規模水害）が多い。

地域別にみると、静岡の団体は東海地震で活動を予定しているうちの約半数が首都直下地震の際の活動を予定していない。

その他の意見では、被災状況や救援状況によってその都度判断する、発生した災害ごとに対応を検討し活動する等が挙げられた。

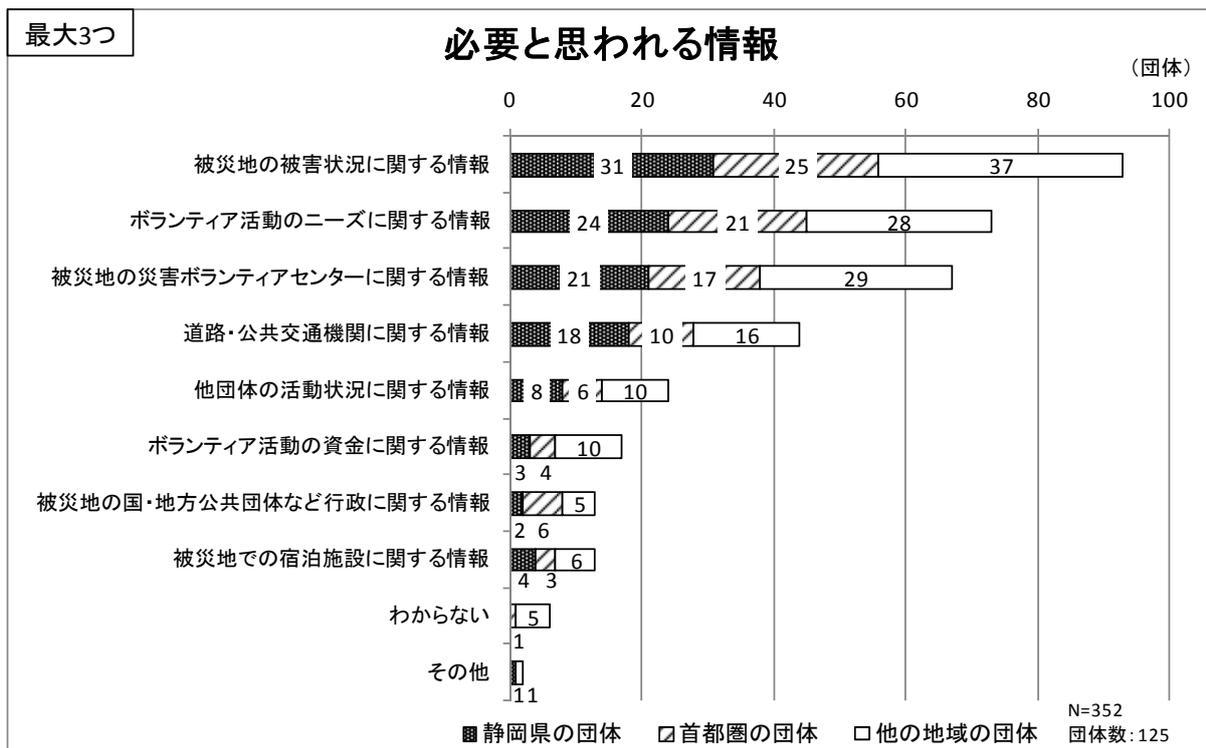
(2) 活動の意向と距離の関係 (問4-4)



活動している地域内、近隣において災害が発生した場合に活動する団体が多い傾向にある。その他の内容として、協力関係のある団体・組織との連携がとれる場合、被災地からの要請がある場合といった回答や、協力関係または協力要請があった場合は地域や距離は問わない、距離を活動するかどうかの基準とはしないと回答もあった。

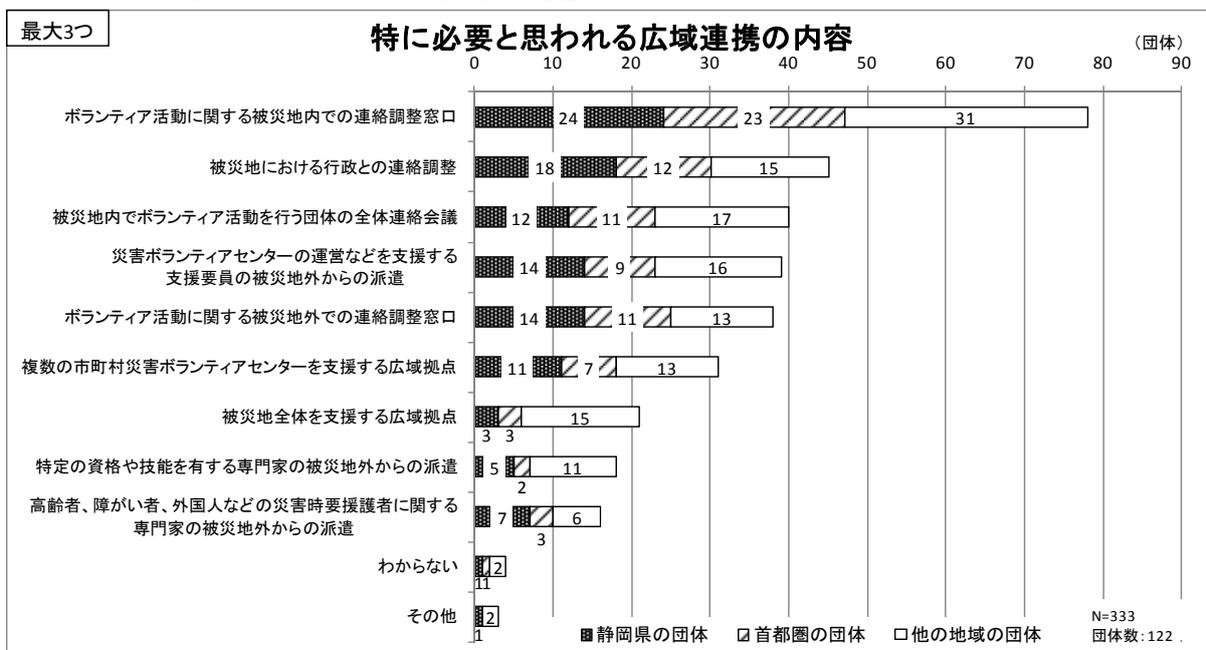
7. 大規模地震災害時のボランティア活動について

(1) 必要と思われる情報 (問5-1)



大規模地震災害時には、被災地の被害状況や活動ニーズ、災害ボランティアセンターに関する情報が必要と感じている団体が多い。

(2) 特に必要と思われる広域連携の内容 (問5-2)



被災地内での連絡調整窓口が必要、活動団体の全体連絡会議、被災地内行政との連絡調整が必要と回答している団体が多い。

【調査2】大規模災害時のボランティア活動の広域連携に関するご意見・ご提言

市民・ボランティア間の連携・平時からの交流

- ・災害時に、一人でも多くの被災者を救うために、あらかじめ市民同士の対等なコミュニケーションを図り、定期的に会議を開催し、広く市民同士の連携の基に、円滑な救命、救助、救援の体制を築くことを目的に、市民防災円卓会議を行っている。
- ・大規模災害時の「ボランティア活動」には大きな期待が寄せられるとしても、被災地のニーズは時間の経過とともに変化し、それぞれの時期に応じた内外部からの支援のあり方にも変化が必要であり、身近な存在である市民同士の適時・適切な、かつ必要な範囲内での支援体制が構築されることが望ましい。
- ・被災地内外でのボランティア活動に関する団体同士の連絡調整により支援要員の適正な確保を図る。
- ・広域連携と言うよりはまずは地元での足場作りが重要になる。日頃の活動範囲内では{顔の見える関係作り}のため地元各団体との交流。
- ・市町村社協と地元のボランティア団体、都道府県社協とボランティア団体が協力して体制を構築することにより、より広い連携を図ることができる。
- ・被災地で地元災害ボランティア団体があるのであれば、あくまでもそこを尊重するようなルール作りが必要。
- ・各ボランティア団体や商工会、医療施設等との連携。
- ・被災地、災害ボランティアセンター運営経験者（団体）と平時からの連携ネットワーク作り。
- ・災害時要援護者（当事者・家族）との顔のつながりと連携。
- ・立上げ支援および災害ボランティアの派遣等を連絡・調整する支援センターの具体的な実施行動をマニュアル化し相互支援する体制作り。
- ・災害ボランティアセンターにおいて、その地域に詳しい人と、（被災地内外からの）対応ノウハウを持った人との連携が重要。新たな組織・拠点・仕組みづくりだけでなく、既存の資源をいかに生かすかが大切。
- ・費用がカバーできるならば、団体間の人材交流などを試み、東京の人材は地方の常識を、地方の人材は東京のやり方を学ぶ機会などがあっても良い。

情報共有

- ・災害ボランティア活動の広域連携を図るためには、まず、地域のボランティア団体間の情報共有を図ることが必要である。他地域に対して被災地で必要としているニーズを発信することができる。
- ・災害時は様々な情報が錯綜するため、正確な情報の把握が大事である。そのために近隣との連携は常日頃から不可欠。
- ・ボランティア活動に関わるすべてのセクションで同時に最新情報を受け取る必要がある。情報の内容、情報の時系列での整理、受発信に関わる組織、個人などが共有される必要がある。
- ・大規模地震を想定し、災害ボランティアセンターの立上げだけでなく、近隣市町村の各ボランティアセンターへの情報提供。
- ・アドバイザリーボードを早急に設置。そのもとでアドバイザリー委員会を頻繁に開く。

- ・阪神・淡路まちづくり支援機構はじめあらゆる専門家とボランティアのコラボレーションによる「暮らしの何でも相談コーナー」の設置。
- ・ボランティア活動は自発的活動で統制されないことが一つの特徴であるが、どの団体も被災地の状況や他の救援活動（他のボランティアによるものも含む）に関する情報は今や不可欠であろう。また、自らの活動状況の情報発信の必要性の理解も深いとみられる。したがって、広域連携の第一歩は、情報共有から入ることが合理的。
- ・各ボランティア団体が情報発信の先となり、情報を求める先となるネットワークないしサイトを、大筋で合意するのがよいのではないかと。複数でもよいと思われるし、徐々に協力団体を増やしていく方法でもよいと思われる。
- ・担当の人員が駐在する情報を集約する場所（情報集約拠点）の大筋の合意に進むことが考えられる。この場合、具体的な場所が従来から議論になってきた。まず、被災地内であると交通支障、通信支障が強くなるため、被災地への入口のような場所という方向で良いと思われる。また、相互連携さえ取れていれば、数か所にそれが分かれていてもよいと思われる。
- ・情報集約拠点については、具体的な場所の複数候補（第1候補から第3候補ぐらいまで複数を決めておくといよいのではないかと）、その拠点に駐在することとなるメンバーのロングリスト（実際に駐在するメンバーの数倍程度）などを準備しておくことが、まずは必要となるのではないかと。

被災地内外の体制づくり

- ・災害やその支援に関する情報収集・発信や各行政区内の災害ボランティアセンターへの運営スタッフ派遣が円滑に実施できるよう関連機関と円滑に情報を共有し、迅速に対応できる体制づくりが必要。
- ・今までの東西による支援ではなく、日本海側による太平洋側への支援のような、より広域の連携ネットワークが必要になる。
- ・規模災害が発生した場合、ボランティアの活動を円滑に行うためにボランティア本部を運営するコーディネーターが大量に必要になる。コーディネーター組織の連携を平素から密にして助け合える体制づくりが必要。
- ・宮城県では、全市町村に災害VCが立ち上がったことを想定して、県職員を各市町村災害VCに4名～10名程度（1週間×2クール）指定派遣する仕組みをつくっている。また、市町村災害VCを後方支援（広域支援）する県災害VCを、NPO、県、県社協の三社で運営する覚書を結んでいる。
- ・三遠南信地域や名古屋と近隣の市町村間など、「中域」でのボランティア団体どうしの交流の機会を持っている。もともとボランティア活動は地域性の強いものなので、たくさんの中域での交流を徐々に広域へと広げる流れも必要である。
- ・各地の災害支援組織（団体）と図上訓練等で具体的に顔の見える関係を積極的に作り、いざ本番という時には速やかに支援活動がスタートできるようにしていきたい

ボランティア活動の資金・資機材の確保

- ・立ち上げ時資金の確保は難しい状態にあります。災害に備えた資金や物資支援などに対応できる体制づくりが必要。
- ・発災時の災害ボランティアセンター設置・運営に関する活動に対してコーディネーター個人の経済的負担軽減措置（旅費・ガソリン代・宿泊費など）が必要。
- ・複数の都道府県、中間支援組織等の連携により、寄付システムを確立し、の災害発生時における支援事業への緊急配分プログラムを策定。
- ・ボランティア活動を支援するための広域基金を開設し、日本赤十字社や共同募金に一極集中しないような工夫をする。

災害時の活動を想定した協定締結

- ・大学間、行政等による協定締結により、相互の支援を準備する。また、人材バンクの設立等が必要と認識している。
- ・平時から災害時の活動に向けた協定を、社会福祉協議会、行政等と締結しておけば、災害時に円滑な支援活動が行いやすい。
- ・高齢者福祉施設においては、専門性を持ったボランティア（医師、看護師、介護福祉士等）の確保が重要。
- ・支援物資は車配業者の協力を得て、首都圏に総合受入れ拠点を設け、そこから被災地周辺都市のデポに送り、デポから避難所等に届けるシステムが必要と思慮する。ボラはそれぞれの拠点で数量の管理及び搬送を担い、併せて、避難所からのニーズの整理などに従事する。

ボランティア活動の全体調整

- ・被災地内でボランティア活動を行う団体の全体連絡会議や、複数の市町村災害ボランティアセンターを支援する広域拠点を設置する必要がある。
- ・被災地支援に関する全体調整が必要な場合がある（特に海外からの支援を受け入れることを想定。国連や海外の支援では、UN コーディネーションミーティングなどが行われている）
- ・東海地震・東南海など同時発生時には、効率のいい配慮や支援がなされなくなり、ボランティアが都会に偏る可能性がある
- ・大規模災害はいつ発生してもおかしくないことから、ボランティアの広域災害対応についても、具体的な「大方の合意事項」という検討成果があつてしかるべきである。

災害時のイメージの具体化

- ・災害に対する知識・意識不足や被災地での活動経験不足により、災害発生時の状況がイメージできずに楽観視している人が多い
- ・災害ボランティア活動が、あまり経験したことがない同時多発型災害の場合には、他地域からの応援を期待したり、当てにしたりせずその地域、その地域で対応する、そうした取り組みの強化が基本となるのではないかと。

【調査1】

災害時の活動実績・今後の活動意向に関する調査

【お願い】回答は同封の「回答用紙」にご記入ください。

【貴団体とその活動について】

問1-1 貴団体についてそれぞれお答えください。

- ・団体名、団体代表者
- ・回答者（記入者）
- ・連絡先（事務所所在地、TEL、FAX、E-mail、ホームページ）
- ・事務局人数（専従、アルバイト・パート）

問1-2 貴団体では、どのような分野の活動を行っていますか。該当する分野すべてに○をつけてください。

- ①災害救援 ②保健、医療、福祉 ③社会教育 ④まちづくり
- ⑤学術、文化、芸術、スポーツ ⑥環境保全 ⑦災害救援
- ⑧地域安全 ⑨人権、平和 ⑩国際協力、国際交流
- ⑪男女共同参画社会 ⑫子どもの健全育成 ⑬情報化社会
- ⑭科学技術 ⑮NPO・市民活動・ボランティア活動支援
- ⑯その他

問1-3 貴団体の団体構成について、該当するもの一つに○をつけてください。また、個人会員数、団体会員数についてご回答ください。

- ①個人の会員で構成（個人会員数）②個人・団体の会員で構成（個人会員数、団体会員数）
- ③団体の会員で構成（団体会員数）

【防災の取組・災害対応について】

問2 貴団体では、災害時の対応やボランティア活動を行うことを想定して、平時から取り組んでいることがありますか。該当するものすべてに○をつけてください。

- ①災害時のボランティア活動を行う団体同士のネットワークづくり
- ②災害時のボランティア活動の担い手、コーディネーター等の研修・講座の実施
- ③防災や災害時のボランティア活動に関する講演会等の実施
- ④行政や地域住民等の実施する防災訓練への参加
- ⑤災害時のボランティア活動のための資機材の確保
- ⑥災害時のボランティア活動のための基金の設置などの活動資金の確保
- ⑦災害時のボランティア活動に関する地域内での行政や団体との協定
- ⑧災害時のボランティア活動に関する地域外の団体との協定
- ⑨その他

【貴団体の活動範囲※外で災害が発生した際のボランティア活動について】

問3-1 貴団体では、近年（平成16年以降）発生した主な災害のうち、貴団体の活動範囲※外での災害において、被災地内外でボランティア活動を行いましたか。行った場合、該当する災害すべてに○をつけてください。

- ※1 団体として行ったもののみをお答えください。団体に所属していても、個人として参加した場合は含みません。
- ※2 貴団体の活動範囲とは、「事務局が立地している、日頃から活動している等、貴団体が地元と考えている地域」を指します。

- ①行った ②行ってない

上記で「①行った」を選択した方は、以下の選択欄からボランティア活動を行った災害すべてに○をつけてください。

【選択欄】

- ア) 平成16年7月新潟・福島豪雨（2004年7月） ※新潟県等
- イ) 平成16年7月福井豪雨（2004年7月） ※福井県、香川県
- ウ) 台風15号及び関連する大雨（2004年8月） ※愛媛県
- エ) 台風16-18号（2004年8、9月） ※岡山県、広島県
- オ) 台風21-22号（2004年9、10月） ※三重県
- カ) 台風23号（2004年10月） ※静岡県、兵庫県、京都府、岡山県、岐阜県、徳島県、香川県、高知県、宮崎県
- キ) 平成16年新潟県中越地震（2004年10月） ※新潟県
- ク) 福岡県西方沖地震（2005年3月） ※福岡県
- ケ) 平成17年台風第14号（2005年9月） ※山口県、宮崎県、鹿児島県
- コ) 平成18年7月豪雨 ※長野県、島根県
- サ) 平成19年能登半島地震（2007年3月） ※石川県
- シ) 平成19年新潟県中越沖地震（2007年7月） ※新潟県
- ス) 平成20年岩手・宮城内陸地震（2008年6月） ※岩手県、宮城県
- セ) 平成20年8月末豪雨 ※愛知県
- ソ) 平成21年中国・九州北部豪雨（2009年7月） ※山口県、福岡県
- タ) 平成21年台風第9号（2009年8月） ※兵庫県、岡山県
- チ) その他（ ）

（注）上記は平成16年度以降に防災ボランティア活動が見られた主要な災害を記載しています。

（注）「※」は災害ボランティアセンターが設置された都道府県名を記載しています。

【参考】

上記の災害において災害ボランティアセンターが設置された市町村の一覧（内閣府把握）を11ページにまとめておきますので、選択の際にご活用ください。

問3-2 (問3-1で「①行った」と回答された方のみお答えください)
 選択した災害のうち、代表的なものを3つ選んでいただき、活動した地域、活動期間、活動の人数、活動を行うことになった理由、活動内容についてそれぞれご回答ください。

※1 団体として行ったもののみをお答えください。団体に所属していても、個人として参加した場合は含みません。

※代表的なもの3つを選択

・災害名：
 ・活動した都道府県：
 ・活動した市町村：
 ・平成 年 月～ 年 月 (約 ヶ月間)
 ・活動の人数 (把握している人数概算)
 ・活動を行うことになった理由 (以下、該当するもの一つに○)
 ①団体内で活動しようとの声があったため
 ②外部の団体から活動をしようとの声かけがあったため
 ③その他

・活動内容 (以下、該当するものすべてに○)
 (被災地内での活動)
 ①避難所の運営の手伝い (救援物資の仕分け・配布、炊き出しなど)
 ②家屋などの片付けの手伝い (地震災害)
 ③家屋などの泥だし、砂出し (水害)
 ④災害ボランティアセンターの運営の手伝い
 ⑤被災者への情報提供 (情報紙の作成、被災者への訪問等での紹介など)
 ⑥子どもや世話を焼く相手、高齢者や障がい者などの介護のお手伝い
 ⑦特別の資格や技能を活かした手伝い
 ⑧パロン活動 (被災者の憩いの場づくり、催しなどでの企画運営など)
 ⑨足湯などの寄り添い活動
 ⑩その他 ()

(被災地外での活動)
 ①募金 (義援金、ボランティア活動のための募金) に関する活動
 ②被災地でのボランティア活動の広報・啓発
 ③資機材・救援物資等の収集、仕分け、配送
 ④被災地のボランティア活動のための活動資機材等の貸与
 ⑤被災者、被災地のボランティア活動のためのお金・物資の寄付
 ⑥ボランティアバスの企画・運行
 ⑦その他 ()

【貴団体の活動範囲※内】で災害が発生した際のボランティア活動について】

問3-3 貴団体では、近年 (平成16年以降) 発生した主な災害のうち、貴団体の活動範囲※内 で発生した災害において、被災地内でボランティア活動を行いましたか。行った場合、該当する災害すべてに○をつけてください。

- ※1 団体として行ったもののみをお答えください。団体に所属していても、個人として参加した場合は含みません。
 ※2 貴団体の活動範囲とは、「事務局が立地している、日頃から活動している等、貴団体が地元と考えている地域」を指します。

①行った ②行っていない

上記で「①行った」を選択した方は、以下の選択欄からボランティア活動を行った災害すべてに○をつけてください。

【選択欄】

- ア) 平成16年7月新潟・福島豪雨 (2004年7月) ※新潟県等
 イ) 平成16年7月福井豪雨 (2004年7月) ※福井県、香川県
 ウ) 台風15号及び関連する大雨 (2004年8月) ※愛媛県
 エ) 台風16・18号 (2004年8、9月) ※岡山県、広島県
 オ) 台風21・22号 (2004年9、10月) ※三重県
 カ) 台風23号 (2004年10月)
 ※静岡県、兵庫県、京都府、岡山県、岐阜県、徳島県、香川県、高知県、宮崎県
 キ) 平成16年新潟県中越地震 (2004年10月) ※新潟県
 ク) 福岡県西方沖地震 (2005年3月) ※福岡県
 ケ) 平成17年台風第14号 (2005年9月) ※山口県、宮崎県、鹿児島県
 コ) 平成18年7月豪雨 ※長野県、鳥取県
 サ) 平成19年能登半島地震 (2007年3月) ※石川県
 シ) 平成19年新潟県中越沖地震 (2007年7月) ※新潟県
 ス) 平成20年岩手・宮城内陸地震 (2008年6月) ※岩手県、宮城県
 セ) 平成20年8月末豪雨 ※愛知県
 ソ) 平成21年中国・九州北部豪雨 (2009年7月) ※山口県、福岡県
 タ) 平成21年台風第9号 (2009年8月) ※兵庫県、岡山県
 チ) その他 ()

(注) 上記は平成16年度以降に防災ボランティア活動が見られた主要な災害を記載しています。

(注) 「※」は災害ボランティアセンターが設置された都道府県名を記載しています。

【参考】

上記の災害において災害ボランティアセンターが設置された市町村の一覧 (内閣府把握) を11ページにまとめておりますので、選択の際にご活用ください。

問3-4 (問3-3で「①行った」と回答された方のみお答えください)
 選択した災害のうち、代表的なものを3つ選んでいただき、活動した地域、活動期間、活動のべら数、活動を行うことになった理由、活動内容についてそれぞれご回答ください。

※1 団体として行ったもののみをお答えください。団体に所属していても、個人として参加した場合は含みません。

・災害名： ※代表的なもの3つを選択

・活動した都道府県：

・活動した主な市町村：

・平成 年 月～ 年 月 (約 ヶ月間)

・活動のべら数 (把握している人数概算)

・活動を行うことになった理由 (以下、該当するもの一つに○)

①団体内で活動しようとの声かけがあったため

②外館の団体から活動をしようとの声かけがあったため

③地域防災計画などで活動することになっているため

・活動内容 (以下、該当するものすべてに○)

①避難所の運営の手伝い (救護物資の仕分け・配布、炊き出しなど)

②家屋などの片付けの手伝い (地震災害)

③家屋などの泥だし、砂出し (水害時)

④災害ボランティアセンターの運営の手伝い

⑤被災者への情報提供 (情報紙の作成、被災者への訪問等での紹介など)

⑥子どもへの世話や遊び相手、高齢者や障がい者などの介護のお手伝い

⑦特別の資格や技能を活かした手伝い

⑧サロン活動 (被災者の憩いの場づくり、催しごとなどの企画運営など)

⑨足湯などの寄り添い活動

⑩仮設住宅の見守り

⑪出前ボランティア

⑫外館ボランティアの案内

⑬ボランティアへの情報提供

⑭その他 ()

【災害時のボランティア活動の意向について】

問4-1 今後日本国内で災害が発生した場合、被災地内外でボランティア活動 (後方支援を含む) を行う予定はありますか。該当する災害すべてに○をつけてください。

- ①東海地震
- ②東南海・南海地震
- ③東海・東南海・南海地震
- ④首都直下地震
- ⑤中部圏・近畿圏直下地震
- ⑥日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震
- ⑦その他、発生した地震
- ⑧風水害 (大雨、台風、大規模水害等)
- ⑨火山災害
- ⑩特に活動する予定がない
- ⑪わからない
- ⑫その他 ()

問4-2 貴団体では、今後、貴団体の活動範囲^{※2}外で災害が発生し、ボランティア活動を行う場合、どのような活動を想定されていますか。被災地内での活動と被災地外での活動について、それぞれ主な活動を最大3つまでお答えください。

- (被災地内での活動)
- ①避難所の運営の手伝い (救護物資の仕分け・配布、炊き出しなど)
 - ②家屋などの片付けの手伝い (地震災害)
 - ③家屋などの泥だし、砂出し (水害時)
 - ④災害ボランティアセンターの運営の手伝い
 - ⑤被災者への情報提供 (情報紙の作成、被災者への訪問等での紹介など)
 - ⑥子どもへの世話や遊び相手、高齢者や障がい者などの介護のお手伝い
 - ⑦特別の資格や技能を活かした手伝い
 - ⑧サロン活動 (被災者の憩いの場づくり、催しごとなどの企画運営など)
 - ⑨足湯などの寄り添い活動
 - ⑩その他 ()

- (被災地外での活動)
- ①募金 (義援金、ボランティア活動のための募金) に関する活動
 - ②被災地でのボランティア活動の広報・啓発
 - ③資機材・救護物資等の収集、仕分け、配送
 - ④被災地のボランティア活動のための活動資機材等の貸与
 - ⑤被災者、被災地のボランティア活動のためのお金・物資の寄付
 - ⑥ボランティアバスの企画・運行
 - ⑦その他 ()

問4-3 貴団体では、今後、貴団体の活動範囲^{※2}内で災害が発生し、ボランティア活動を行う場合、どのような活動を想定されていますか。主な活動を3つお答えください。

- ①避難所の運営の手伝い（救護物資の仕分け・配布、炊き出しなど）
- ②家屋などの片付けの手伝い（地震災害）
- ③家屋などの泥だし、砂出し（水害時）
- ④災害ボランティアセンターの運営の手伝い
- ⑤災害ボランティアセンターの作成、被災者への訪問等での紹介など
- ⑥子どものお話や遊び相手、高齢者や障がい者などの介助のお手伝い
- ⑦特別の資格や技能を活かした手伝い
- ⑧サロン活動（被災者の憩いの場づくり、催しごとなどの企画運営など）
- ⑨足湯などの寄り添い活動
- ⑩仮設住宅での見守り
- ⑪出前ボランティア
- ⑫外部ボランティアの案内
- ⑬ボランティアへの情報提供
- ⑭その他（ ）

問4-4 今後、国内で災害が発生した場合、貴団体の事務局からどの程度の距離であれば、被災地に入ってボランティア活動を行う予定ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- ①地域や距離は問わず、国内で災害が発生した場合
- ②事務局のある市町村内で災害が発生した場合
- ③事務局のある市町村に隣接する市町村で災害が発生した場合
- ④事務局のある都道府県内で災害が発生した場合
- ⑤事務局のある都道府県に隣接する都道府県で災害が発生した場合
- ⑥被災地まで日帰り往復できる地域で災害が発生した場合
- ⑦被災地まで1泊2日で往復できる地域で災害が発生した場合
- ⑧その他（ ）
- ⑨特に活動する予定がない
- ⑩わからない

※2 貴団体の活動範囲とは、「事務局が立地している、日頃から活動している等、貴団体が地元と考えている地域」を指します。

問4-5 貴団体では、今後、貴団体の活動範囲^{※2}外で災害が発生し、ボランティア活動を行う場合、1日平均及び1日最大での程度の人数を派遣することが可能ですか。それぞれ番号をひとつずつ選択してください。

- ①1～5人 ②6～10人 ③11～30人
- ④31～50人 ⑤51～100人
- ⑥100人以上 ⑦わからない ⑧派遣しない

問4-6 貴団体では、今後、貴団体の活動範囲^{※2}内で災害が発生し、ボランティア活動を行う場合、1日平均及び1日最大での程度の人数を派遣することが可能ですか。それぞれ番号をひとつずつ選択してください。

- ①1～5人 ②6～10人 ③11～30人
- ④31～50人 ⑤51～100人
- ⑥100人以上 ⑦わからない ⑧派遣しない

問4-7 大規模災害などが発生すると、被災地のボランティア活動が、長期化する可能性があります。災害が発生し貴団体が被災地内で活動をはじめから、どのくらいの期間以内であれば、活動を続けることが可能ですか。該当するもの1つに○をつけてください。

- ①2～3日 ②1週間 ③2週間
- ④1ヶ月間 ⑤3ヶ月間 ⑥6ヶ月間（半年）
- ⑦12ヶ月間（1年） ⑧24ヶ月間（2年）
- ⑨24ヶ月間超（2年超） ⑩わからない
- ⑪その他（ ）

※2 貴団体の活動範囲とは、「事務局が立地している、日頃から活動している等、貴団体が地元と考えている地域」を指します。

【大規模災害時のボランティア活動について】

問5-1 大規模災害時にボランティア活動を行う場合、貴団体にとって特に必要と思われる情報を提供し、最大3つまで○をつけてください。

- ①被災地の被害状況に関する情報
- ②他団体の活動状況に関する情報
- ③ボランティア活動の資金に関する情報
- ④被災地の国・地方公共団体など行政に関する情報
- ⑤被災地の災害ボランティアセンターに関する情報
- ⑥道庁・公共交通機関に関する情報
- ⑦ボランティア活動のニーズに関する情報
- ⑧被災地での宿泊施設に関する情報
- ⑨わからない
- ⑩その他 ()

問5-2 大規模災害時に、ボランティア活動の広域連携について、特に必要と思われるものについて、最大3つまで○をつけてください。

- ①ボランティア活動に関する被災地内での連絡調整窓口
- ②ボランティア活動に関する被災地外での連絡調整窓口
- ③災害ボランティアセンターの運営などを支援する支援要員の被災地外からの派遣
- ④特定の資格や技能を有する専門家の被災地外からの派遣 (建築・土木・都市計画・法律・医療・福祉等)
- ⑤高齢者、障がい者、外国人などの災害時要援護者に関する専門家の被災地外からの派遣
- ⑥被災地内でボランティア活動を行う団体の全体連絡会議
- ⑦被災地における行政との連絡調整 (市町村・都道府県・各省庁)
- ⑧複数の市町村災害ボランティアセンターを支援する広域拠点
- ⑨被災地全体を支援する広域拠点
- ⑩わからない
- ⑪その他 ()

【調査2】

**大規模災害時のボランティア活動の
広域連携に関するご意見・ご提言 (案)**

(「調査1」と一緒に「速報」としてご回答をいただくことも歓迎しております。)

＜「調査2」の趣旨について＞

「調査2」では、ボランティア活動の広域連携に関して、今後取り組むべきと認識されている課題及び解決策等に関するご意見・ご提言、または、既に取組まれている場合は、その取組状況などをお寄せいただきたいと思いますと考えております。
成果等がとりまじりましたら、今後、内閣府防災情報のホームページ等で、各地で大規模災害時のボランティア活動の広域連携が推進されるよう、フィードバックをしていきたいと考えておりますので、可能であれば、貴団体内でご協議いただいた上で、その結果をご回答いただければ幸いです。ご多用中とは存じますが、ご協力賜りますようお願いいたします。

＜ご意見・ご提言をいただきたいテーマ＞

大規模災害時のボランティア活動の広域連携に関して取り組むべき課題や解決方策等

(ご意見・ご提言の項目例)

- ・被災地内、もしくは被災地外におけるボランティア活動に関する団体両士の「連絡調整」
- ・災害ボランティアセンターの運営などを支援する支援要員の被災地外からの派遣
- ・特定の資格や技能を有する専門家の被災地外からの派遣 (建築・土木・都市計画・法律・医療・福祉等)
- ・高齢者、障がい者、外国人などの災害時要援護者に関する専門家の被災地外からの派遣
- ・特定の資格や技能を有する専門家との連携
- ・被災した市町村、都道府県、国それぞれ行政との連絡調整・情報共有
- ・複数の市町村や都道府県におけるボランティア活動の広域拠点
- ・現在取組んでいる、または検討している防災ボランティア活動の広域連携に関する取組
- ・被災地内でボランティア活動を行う団体の全体連絡会議
- ・被災地における行政との連絡調整 (市町村・都道府県・各省庁)
- ・複数の市町村災害ボランティアセンターを支援する広域拠点
- ・被災地全体を支援する広域拠点 等

参考

平成16～20年度の主な災害と災害ボランティアセンターの設置された市町村（内閣府把握）

災害名	災害ボランティアセンターの設置された市町村
平成16年7月新潟・福島豪雨（2004年7月）	○新潟県三上市、見附市、柳屋市、中之島町
平成16年7月福井豪雨（2004年7月）	○福井県福井市、鯖江市、池田町、美山町、今立町、
台風15号及び関連する大雨（2004年8月）	○愛媛県新居浜市
台風16・18号（2004年8、9月）	○岡山県笠岡市、玉野市、瀬戸内市、倉敷市 ○広島県尾道市、三原市、○香川県丸亀市
台風21・22号（2004年9、10月）	○静岡県伊東市、○三重県津市、伊勢市、海山町、宮川村 ○香川県四国中央市、○愛媛県新居浜市、西条市、小松町
台風23号（2004年10月）	○岐阜県郡上市、高山市、飛騨市、国府町 ○京都府宮津市、舞鶴市、福知山市、大江町、加悦町、伊根町
平成16年新潟県中越地震（2004年10月）	○兵庫県五色町、三木市、洲本市、出石町、西宮市、西脇市、但馬町、丹波市、丹波市、淡路市、海ノ一宮町、南あわじ市、日高町、室積市、豊岡市、養父市
福岡県西方沖地震（2005年3月）	○岡山県玉野市、津山市、○徳島県徳島市
平成17年台風第14号（2005年9月）	○愛媛県四国中央市、○香川県さぬき市、国分寺町、坂出市、三木町、東かがわ市 ○鹿児島県川町、○宮崎県北川町
平成17年台風第14号（2005年9月）	○新潟県長岡市、小千谷市、十日町市、柏崎市、柏崎市、魚沼市、越後町、川口町、小国町、川西町、山古志村
福岡県西方沖地震（2005年3月）	○福岡県福岡市
平成17年台風第14号（2005年9月）	○広島県三原市、○山口県岩国市、美川町 ○鹿児島県四十市
平成18年7月豪雨	○宮崎県宮崎市、延岡市、高岡町、西都市、日向市、国富町、東郷町、北方町、○鹿児島県垂水市
平成19年能登半島地震（2007年3月）	○長野県岡谷市、諏訪市、下諏訪町、辰野町 ○岐阜県出雲市、松江市
平成19年能登半島地震（2007年3月）	○石川県輪島市、穴水町、七尾市
平成19年新潟県中越地震（2007年7月）	○新潟県柏崎市、刈羽村、出雲崎町
平成20年岩手・宮城内陸地震（2008年6月）	○宮城県栗原市、○岩手県奥州市
平成20年8月豪雨	○愛知県名古屋市長市、岡崎市
平成21年中国・九州北部豪雨（2009年7月）	○山口県防府市、山口市、○福岡県飯塚市、那珂川町
平成21年台風第9号（2009年8月）	○長野県諏訪市、○兵庫県佐用町、宍粟市 ○岡山県美作市

（注）市町村名は当時の名称

■本調査について

※ 本調査は、内閣府（防災担当）が株式会社ダイナックス都市環境研究所に専務を委託して実施しているものです。

※ 本調査におきましては、機密を厳守し、ご回答いただきましたアンケート結果は統計処理を行い、目的外に使用することはありません。

※ 調査票の返送については、FAXでの返送のほか、E-mailでも受け付けております。E-mailでの返送を希望される場合は、調査票を <http://www.dynax-eco.acn> からダウンロードのうえ、info@bousai-vol.jp に「調査結果の送付」と題名に記入して返送をお願いいたします。

※ 「調査1」についてのご返送は、2010年7月2日（金）までにお願いたします。なお、「調査2」のご意見・ご提言については、2010年7月30日（金）までとさせていただきますが、「速報」という形で、「調査1」と一緒に送付していただけると幸いです。

■本調査に関するお問い合わせ先

株式会社ダイナックス都市環境研究所 担当：津賀・渡辺
〒105-0003 東京都港区西新橋 2-11-5 TKK 西新橋ビル 3F
Tel:03-3580-8221 Fax:03-3580-8265 E-mail info@bousai-vol.jp

3. 個人を対象にした大規模災害時の防災ボランティア活動の意識・意向調査

1. 調査の目的・手法

(1) 調査の目的

大規模災害時に、被災地もしくは被災地外でのボランティア活動への参加を希望する人は多くいると思われる（過去の世論調査等の結果より）。また、昨今の団塊の世代の社会参加、企業の社会貢献などの社会状況から、ボランティア活動に関心を持っている人の増加や環境整備なども進んできていると思われる。

しかし、大規模災害時については、関心や希望だけですぐに被災地に行くという状況は起こりにくいと思われる。そのため、被災地に行く条件や範囲などを把握するアンケート調査を行う。

また、災害時のボランティア活動は、被災地での活動に限らず、被災地外からの支援活動もあるため、被災地外での活動に関する意向の把握も行う。

(2) 調査方法

【調査手法】

オムニバス調査を活用

- ・オムニバス調査とは、調査会社（政府世論調査の実績がある会社）が定期的に実施する個別面接調査で、複数の依頼者を募集して行うもの。
- ・調査対象：全国の満20歳以上の男女4,000人
- ・抽出方法：層化3段無作為抽出法
- ・調査方法：調査員による個別面接調査
- ・調査期間：8月6日～15日
- ・回収数（率）：1,279（32%）

参考：層化表（推定母集団／標本数／（地点数））

層化票（推定母集団/標本数（地点数））

規模 ブロック	20大市	その他の市	郡 部	計
01 北海道	1,568 60 (3)	2,134 82 (3)	900 34 (2)	4,602 176 (8)
02 東北	819 32 (1)	5,367 206 (8)	1,559 60 (3)	7,746 298 (12)
03 関東	2,291 88 (3)	18,964 730 (28)	1,747 68 (3)	23,002 886 (34)
04 京 浜	11,297 436 (16)			11,297 436 (16)
05 甲信越	658 26 (1)	3,223 124 (5)	551 22 (1)	4,432 172 (7)
06 北 陸		2,171 78 (3)	333 18 (1)	2,505 96 (4)
07 東 海	3,018 116 (5)	8,006 308 (11)	1,047 40 (2)	12,071 464 (18)
08 近 畿	1,152 44 (2)	7,474 288 (11)	1,004 38 (2)	9,630 370 (15)
09 阪 神	4,028 156 (6)	3,151 122 (5)		7,179 278 (11)
10 中 国	1,480 58 (2)	4,166 160 (6)	551 22 (1)	6,196 240 (9)
11 四 国		2,777 106 (4)	560 22 (1)	3,337 128 (5)
12 九 州	1,931 74 (3)	8,195 316 (12)	1,701 66 (3)	11,828 456 (18)
計	28,242 1,090 (42)	65,628 2,520 (96)	9,955 390 (19)	103,825 4,000 (157)

上 段：20歳以上人口（単位千人、単位未満を四捨五入）

下段左：標本数

下段右：（ ）内は調査地点数

2. 調査結果

(1) 回答者の属性

回答者の地域は、ブロックごとの調査の標本数の割合とほぼ同じ傾向で回答が得られた。

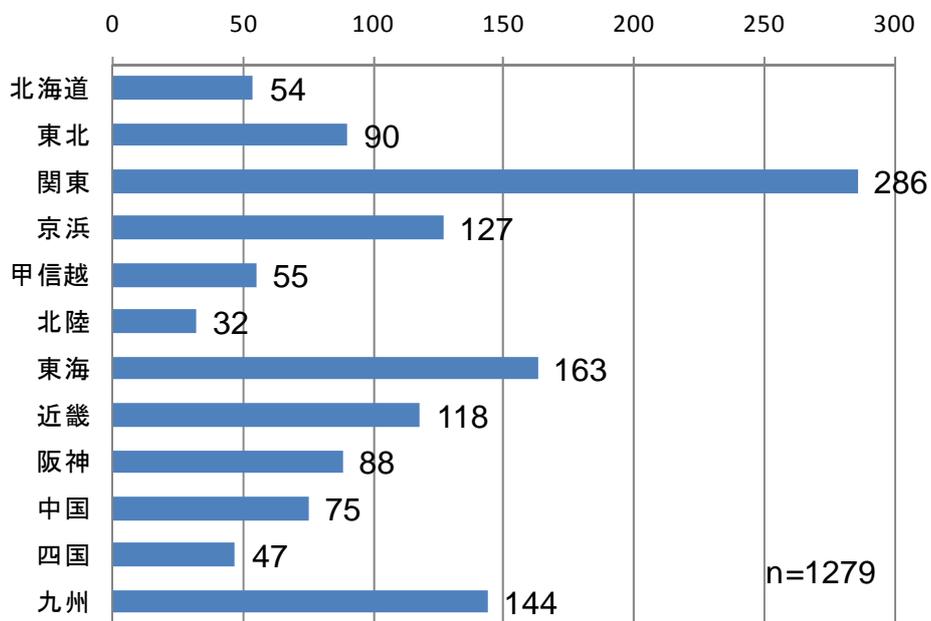


図 1 回答者の地域

回答者は若干男性が少なく（46%）、女性が多い結果となった。

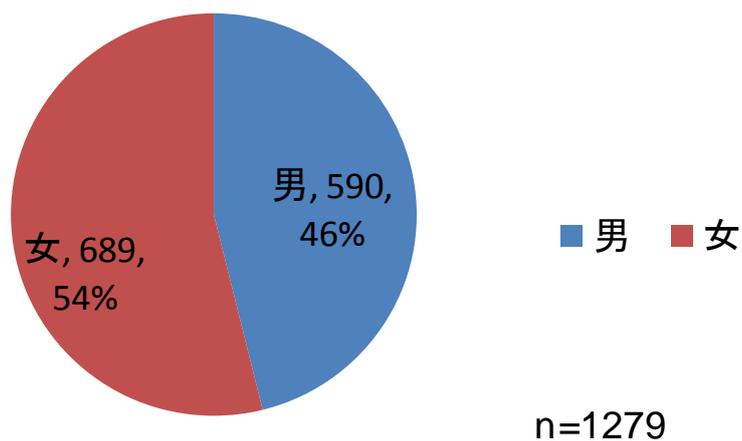


図 2 回答者の性別

回答者の年代は、60代、70代が多く、20代が少ない結果となった。

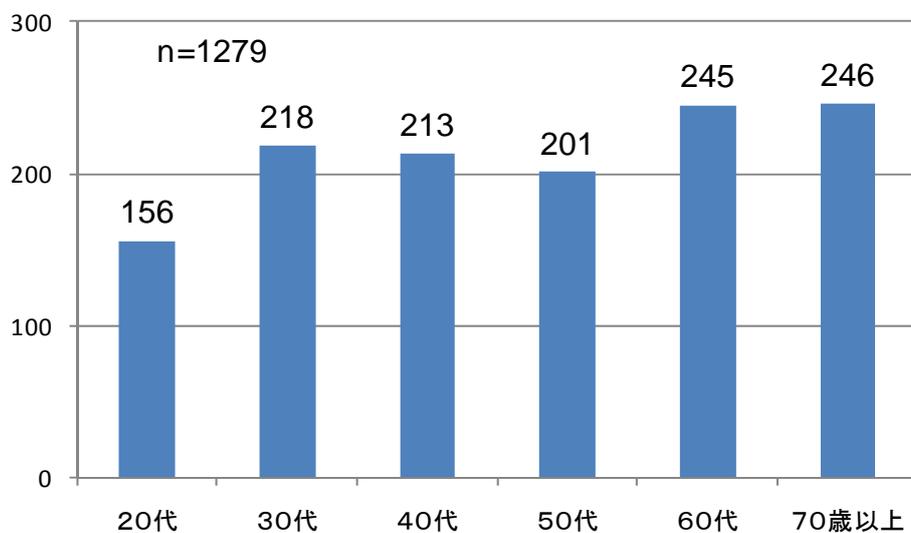


図 3 回答者の年代構成

回答者の職業は、「無職の主婦 (333 人)」が一番多く、ついで、「労務職」、「事務職」、「その他無職」が多かった。

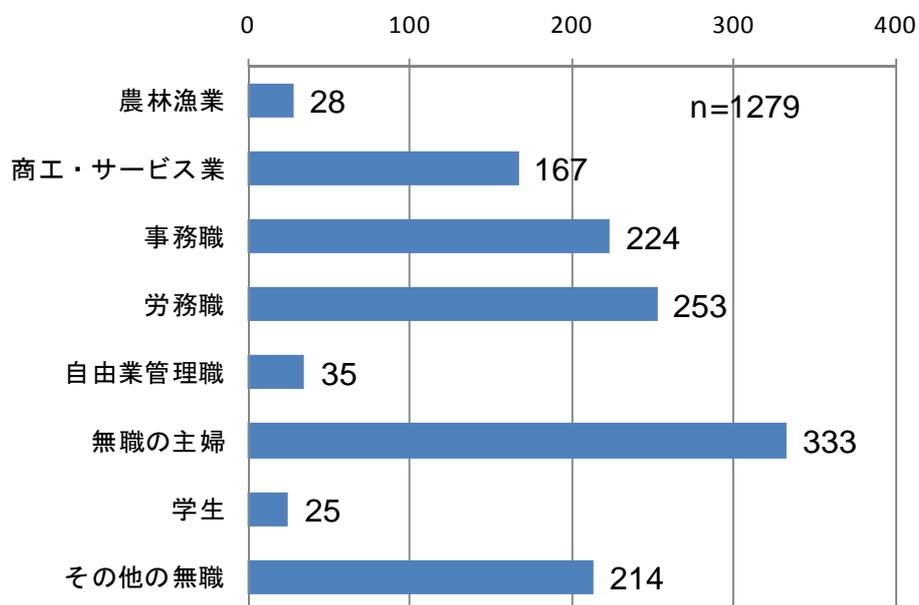


図 4 回答者の職業

活動したことがあると答えた人に、その活動内容を尋ねたところ、以下のような結果となった。「避難所の運営の手伝い」が一番多く、ついで、「家屋などの片付けの手伝い」、「子供の世話や遊び相手、高齢者などの介護の手伝い」が多かった。また、被災地内での活動だけでなく、「被災地外でのボランティア活動に参加したことがある」との回答も35あった。

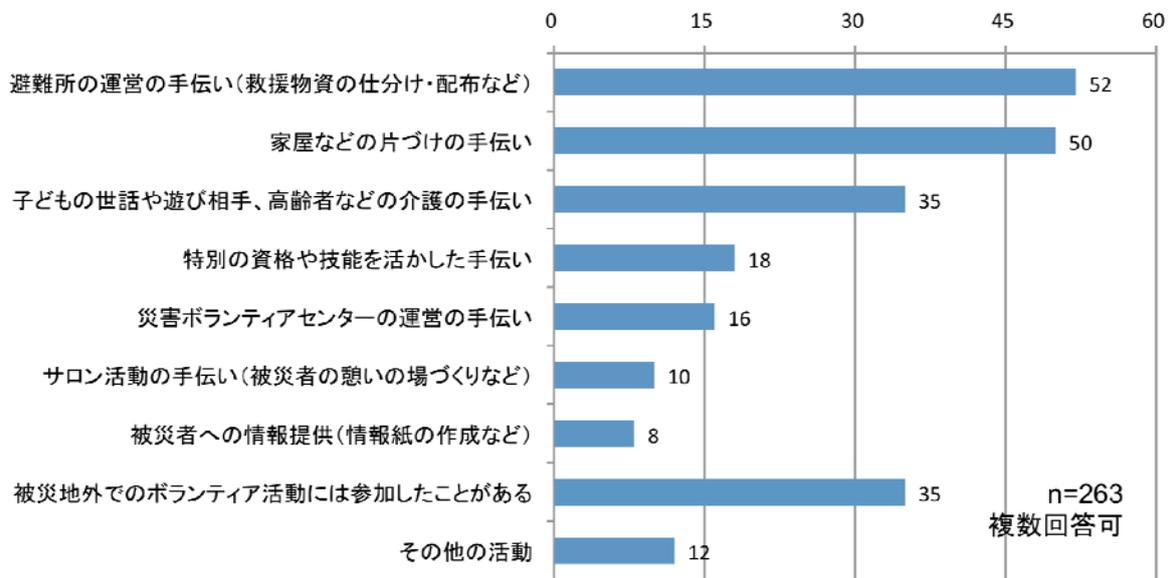


図 6 災害時のボランティア活動の内容

(3) 災害時のボランティア活動への参加希望

【設問】

全国各地で、風水害や地震など様々な自然災害が発生しています。あなたは、被災地内外でのボランティア活動に参加したいと思いますか。②～⑨については、参加につながる動機・条件を満たすものがあれば、いくつでもあげてください。

- ①積極的に(②～⑨などの条件がなくても)参加したい
- ②自分の親類縁者や知人が住んでいる地域で災害が発生した場合には参加する
- ③友人、知人から誘われた場合には参加する
- ④所属している団体(会社・学校等)等から呼び掛けがあった場合には参加する
- ⑤被災地へ無料で行ける交通手段がある場合には参加する
- ⑥被災地での活動に関する情報や活動環境が充実している場合には参加する
- ⑦被災地までの距離が日帰りに戻って来ることができる場合には参加する
- ⑧被災地までの距離が一泊二日に戻って来ることができる場合には参加する
- ⑨被災地外でできる活動であれば参加する
- ⑩参加したくない

ボランティア活動に参加の意向があるとの回答は、全体の7割(70%)であった。参加したくないとの回答は、2割強(24%)であった。

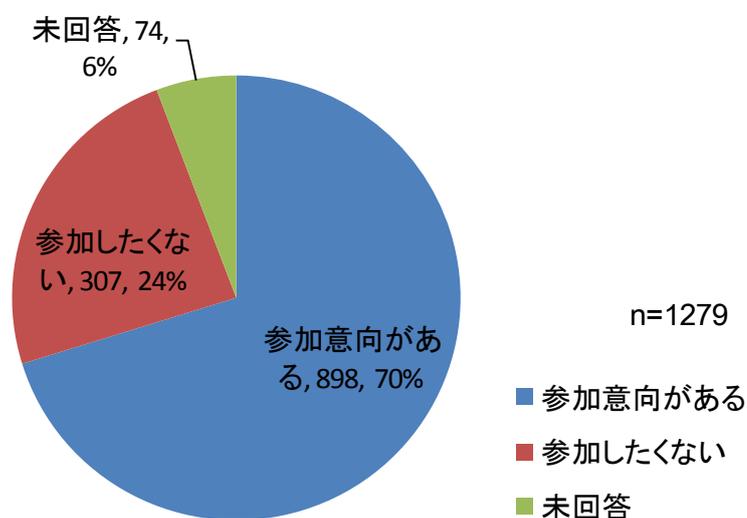


図 8 災害時のボランティア活動への参加の意向

どういった場合に参加するか尋ねたところ、「親類縁者や知人が住んでいる地域で災害が発生した場合」が一番多く、「友人、知人から誘われた場合」「所属団体（会社、学校など）から呼びかけがあった場合」「日帰りでもどってこることができる場合」という回答が多かった。また、「条件がなくても、積極的に参加したい」との回答も39あった。

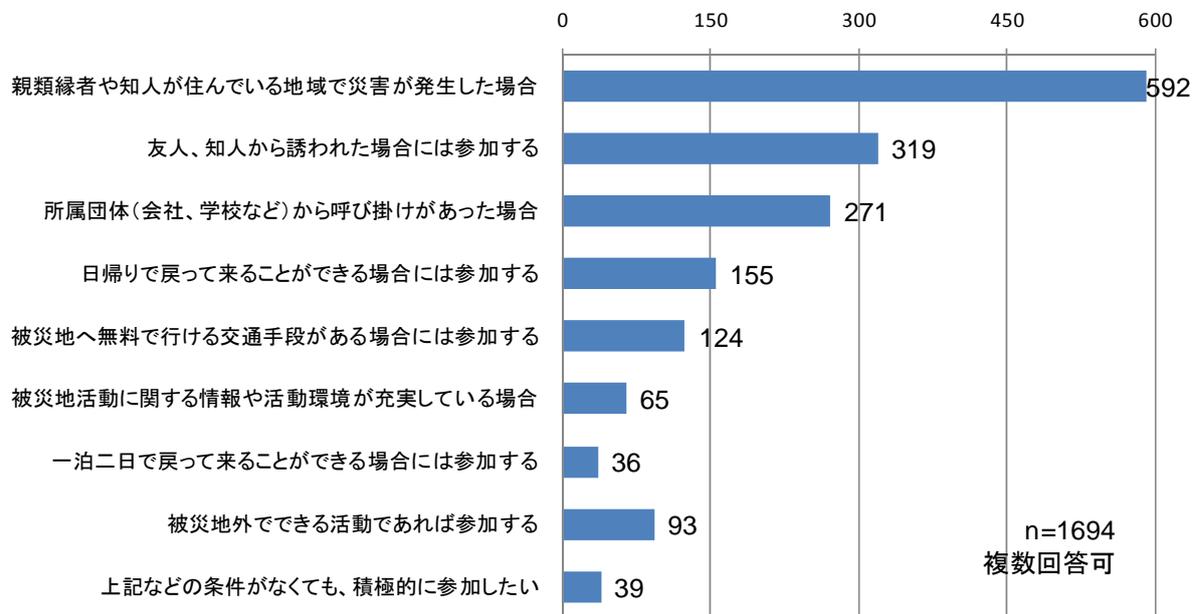


図 9 ボランティア活動の参加理由

活動の内訳は、「避難所の運営の手伝い」が一番多く、ついで「家屋などの片付けの手伝い」「子どもの世話や遊び相手、高齢者などの介護の手伝い」が多かった。上位3項目とその順番は、災害時のボランティア活動の経験と同じであった。

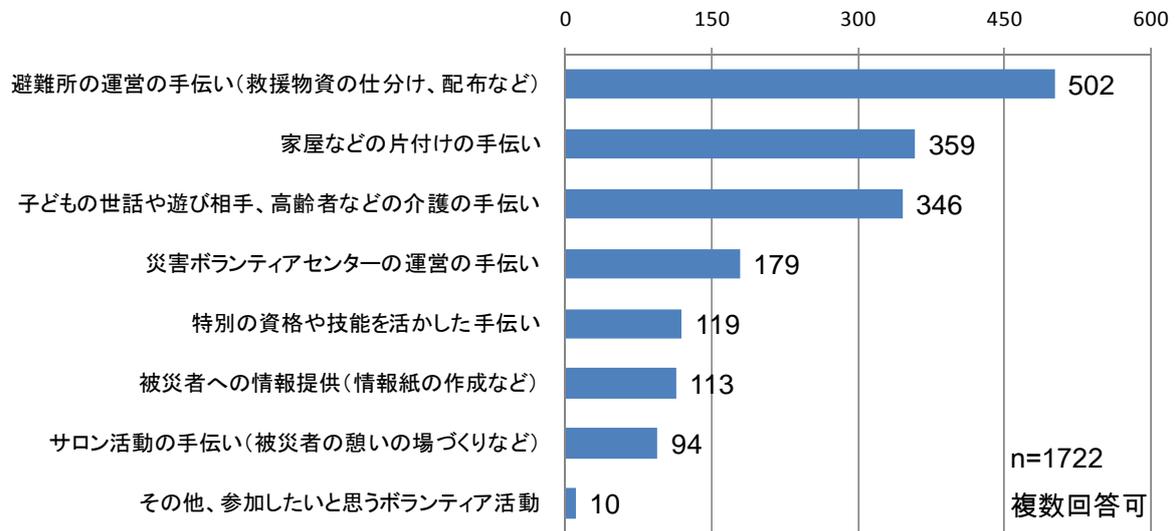


図 11 被災地内でのボランティア活動の内容

活動の内訳は、「募金（義援金など）に関する活動」が一番多く、ついで、「救援物資などの収集、仕分け、配送」「被災者・地のボランティア活動のためのお金、物資の寄付」との回答が多かった。

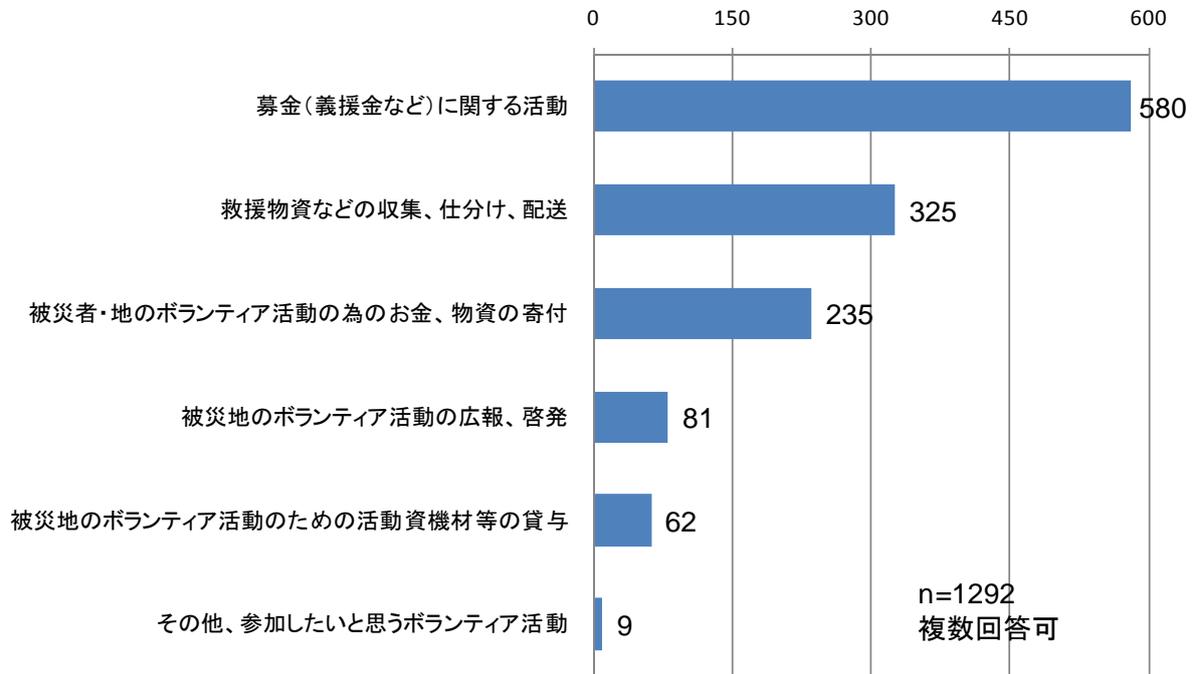


図 13 被災地外でのボランティア活動の内容